

公表

事業所における自己評価総括表

○事業所名	こどもサポートほっぷ		
○保護者評価実施期間	令和7年 3月 1日		～ 令和7年 3月 21日
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	45人（このうち3名は今年度1度も利用がないため配布していない。きょうだいで利用している児童も多いため、配布数は35）	(回答者数) 16人
○従業者評価実施期間	令和7年 3月 1日		～ 令和7年 3月 21日
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	13人	(回答者数) 9人
○事業者向け自己評価表作成日	令和7年3月24日		

○ 分析結果

	事業所の強み（※）だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	こどもたちへの支援において、自分で選び、決めることについて、職員が寄り添い付き合っていく姿勢ができています	月間の活動の予定など、こどもと決める場面で可視化して伝えたり、好きなことが見つからないこどもに対しても、“好きなことしらべ”（イラストが描かれたカードを提示し、好き・ふつう・きらいに分類してもらい取り組み）を実施するなどして、発達特性に応じた工夫をしている	同じ活動の繰り返しになったり、こどもの本位で活動を選んでいるのではなく、体験が少ないために消去法的に活動を選択しているケースもあるかもしれないことに留意し、こどもに過度な負担をかけないように配慮しながらも、体験を増やしていく取り組みを実施していきたい
2	社会福祉法人静内ベテカリ全体としても、事業所としても、職員研修を行っている	土曜日や平日の午前中を活用し、職員を講師とした内部研修やケース検討、法人全体の取り組みであるメンタルヘルス研修や権利擁護虐待防止研修を実施できている	今年度について、例年4～5回実施できていたケース検討会が2回程度しか実施できていない。次年度は頻度を他k馬手実施できるように工夫する。 また、現場に経験ある職員が入り、新人職員を育成するという点でOJTが不足していると感じるため、支援の手本となるような姿勢をベテラン職員が示すようにしていく。
3	保護者とのタイムリーな面談が持てている	保護者より希望があった時点で、必要に応じて時間外勤務もかけながら実施している。 また、定期的に学校や行政などの関係者を含めたミーティングを実施しているケースもある。	事業所モニタリングの時期には、複数のスケジュールが重なりあってしまうことも少なくないため、希望があってもタイムリーな面談が持てないことがあるため、事業所モニタリングについて、効率的に進めていく方法について検討していく必要がある

	事業所の弱み（※）だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	児童発達支援管理責任者をはじめ、ベテランの職員が後方的に職員をサポートする体制は取れているが、現場で直接係る職員の中には、経験が浅く、発達特性等や支援方法についての知識がまだ十分ではない職員もいる	通所してきた児童が、活動を楽しみ、変える場面では満足できていることが概ねである点においては達成できているが、保護者の希望とこどもの希望の間で、その日の活動を柔軟に組み立てるには、職員間の話し合いが必要となるが、その時間が十分に取れていない	職員間での話し合いが重要である一方で、その時間を多くとりすぎると、児童の受け入れを減らさなければならなくなってしまう。効率的に話し合いを進めるために、例えば平日の午前中を活用するなど、全職員で集まれなくとも、数名のグループでケース検討を計画するなどの工夫が必要である
2	職員間での打ち合わせは持ていても、振り返りかける時間が十分ではないことがある	関係機関との連携や、事業所間で実施する会議など、本来振り返りを実施する予定だった時間にほかの予定が入ってきてしまうことが要因である。 また、利用児童が帰るのが遅くなり、時間が押してしまい打ち合わせに取れる時間が短くなってしまいうことも要因の一つである	振り返りをその日のうちに済ませることができるような工夫を行うことが望ましいが、現状は十分に行う時間をとることが難しい状況にある。不足した分について、勤務時間を見直したり、確実に翌日の勤務で振り返りができるように調整を図るなどの工夫が必要
3	保護者同士の交流の機会として、子育て応援ミーティングこそすの会を実施しているが、保護者同士の交流の場として浸透していない（保護者評価において、毎年度、この点については“どちらとも言えない”、“いいえ”が複数ついている）	平日の午前中に実施しているため、働いている保護者にとって、こそすの会を実施しているタイミングが適切ではない可能性がある。また、例えば茶話会のような純粋な交流を希望している保護者にとってはニーズにかなっていないかもしれないことが要因	働いている保護者が過半数であり、保護者同士の交流を目的とした催しを実施するには、営業時間後に企画するか、週末に実施する必要がある 頻度を多くとることは難しいが、次年度は多えば研修会など、時間帯を工夫して実施することを計画する